



2026年6月26日

各 位

会社名 株式会社電算
代表者名 代表取締役社長 轟 一太
(コード番号: 3640 東証スタンダード)
問合せ先 取締役 穂川 尚実
TEL. 026-224-6666

資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応について（アップデート）

当社は、2026年6月26日開催の取締役会において、「資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応」に関し、2026年3月期の取り組みについて振り返るとともに当社の現状を分析・評価し、内容をアップデートしましたので、お知らせいたします。

なお、詳細につきましては添付資料をご参照ください。

以上

資本コストや株価を意識した 経営の実現に向けた対応 (アップデート)

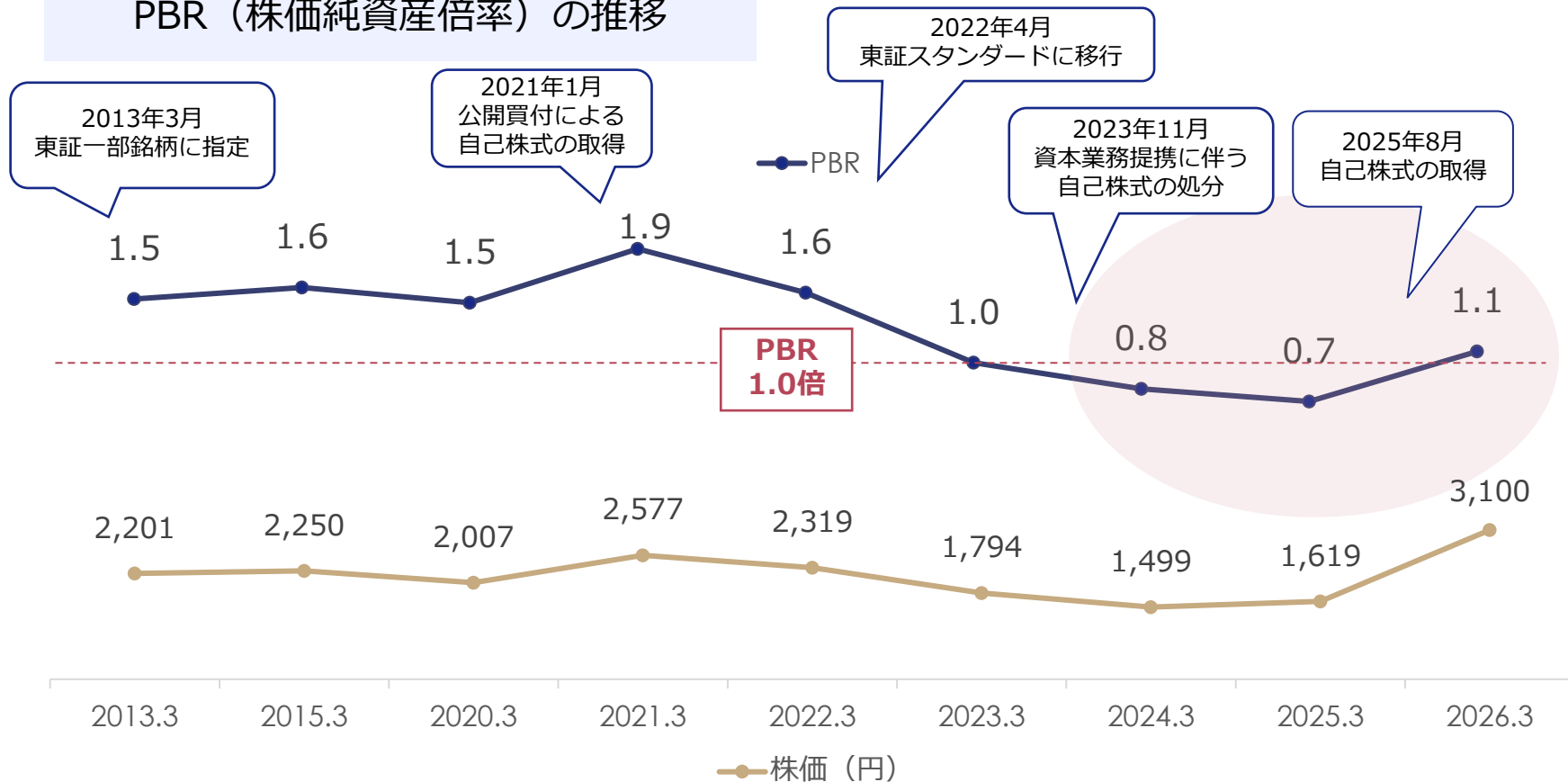
2026年6月26日

株式会社電算

(東証スタンダード 証券コード3640)

現状分析 ①PBRの推移

PBR（株価純資産倍率）の推移



2021年3月期から2025年3月期まで、1株当たり純資産の増加に対して株価が下落したことにより、PBRは継続して低下していた。2026年3月期は、利益剰余金の増加により、1株当たり純資産が増加したが、自己株式の取得と株価の上昇により、PBRは1.1倍となった。

※2026年6月19日現在の株価2,286円と、2026年3月期の1株当たり純資産2,927.30円で算出したPBRは、0.8倍

現状分析 ②ROE・PERの推移

PBR
株価純資産倍率
1.1倍

=

ROE
株主資本利益率
30.9%

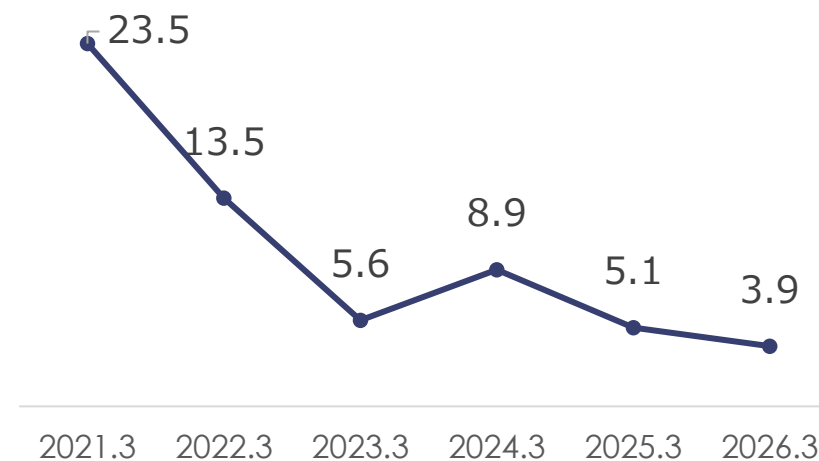
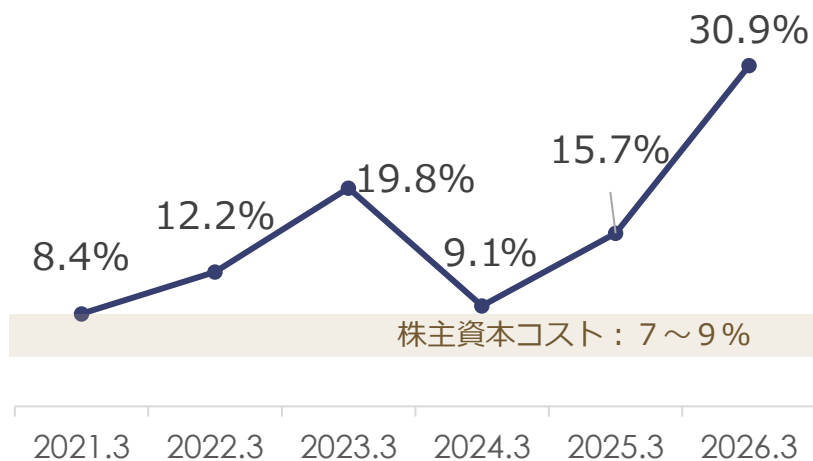
×

PER
株価収益率
3.9倍

※2026年3月末

ROE（株主資本利益率）の推移

PER（株価収益率）の推移



2026年3月期末時点で、ROEは、想定する株主資本コスト（7～9%）※を大きく上回った。一方で、PERは依然として低い水準にある。業績は好調に推移したものの、将来に対する期待が薄れており、市場では、当社の成長性や収益性について十分に評価されていないものとする。

※ 株主資本コスト (CAPM)

= リスクフリーレート (10年国債利回り) + β (対TOPIX 60ヵ月) × リスクプレミアム (ヒストリカル法とインプライド法の平均値)

【2026年3月末】 **8.33%** リスクフリーレート：2.38% β ：1.08 リスクプレミアム：5.53%

【2026年5月末】 **7.11%** リスクフリーレート：2.67% β ：0.81 リスクプレミアム：5.50%

振り返り 2026年3月期の取り組み（進捗）

1

成長分野への投資

ROE
前期比
+15.2

PER
前期比
△1.2

- ✓ 主要プロダクトの刷新にかかる研究開発投資
 - 製品の競争力の強化のため、総合行政情報システム「Reams」の新製品にかかる研究開発を実施（継続）
 - 産業分野における競争優位性の確保に向け「医薬品在庫管理システム」他の次期プロダクトの開発に着手
- ✓ 資本である人材の価値を最大限に引き出すための人的資本投資
 - 将来のプロダクト開発を推進するコア人材及びシステム構築技術者の育成を実施
- ✓ データセンターサービスのコンテナ型仮想化について検討を開始

2

収益力の強化

ROE
前期比
+15.2

- ✓ 売上・利益ともに過去最高を更新
- ✓ 中核事業の成長による収益の向上
 - 総合行政情報システム「Reams」の全顧客に対する標準準拠システムへの移行を完了
 - 行政事務のアウトソーシング（BPO）サービスの提供を開始
 - 産業分野の主力製品であるリース業務パッケージの市場シェア拡大に向け、新たな研究開発を検討
- ✓ 安定した収益構造の構築による収益の改善
 - 開発工程においてAIや自動化ツールを活用し、原価削減と品質の向上を実現
 - 収益の拡大を目指し、産業分野の営業体制を強化

振り返り 2026年3月期の取り組み（進捗）

3

資本コストの低減

PER

前期比
△**1.2**

✓ 資本政策

- 普通配当に加え、創立60周年を記念した特別配当を実施
- 業績の伸長に伴う増配を実施
- 株主還元方針の見直しを実施
(累進配当・株主資本配当率(DOE)目安の導入)
- 株主還元の一環として自己株式27万株を取得

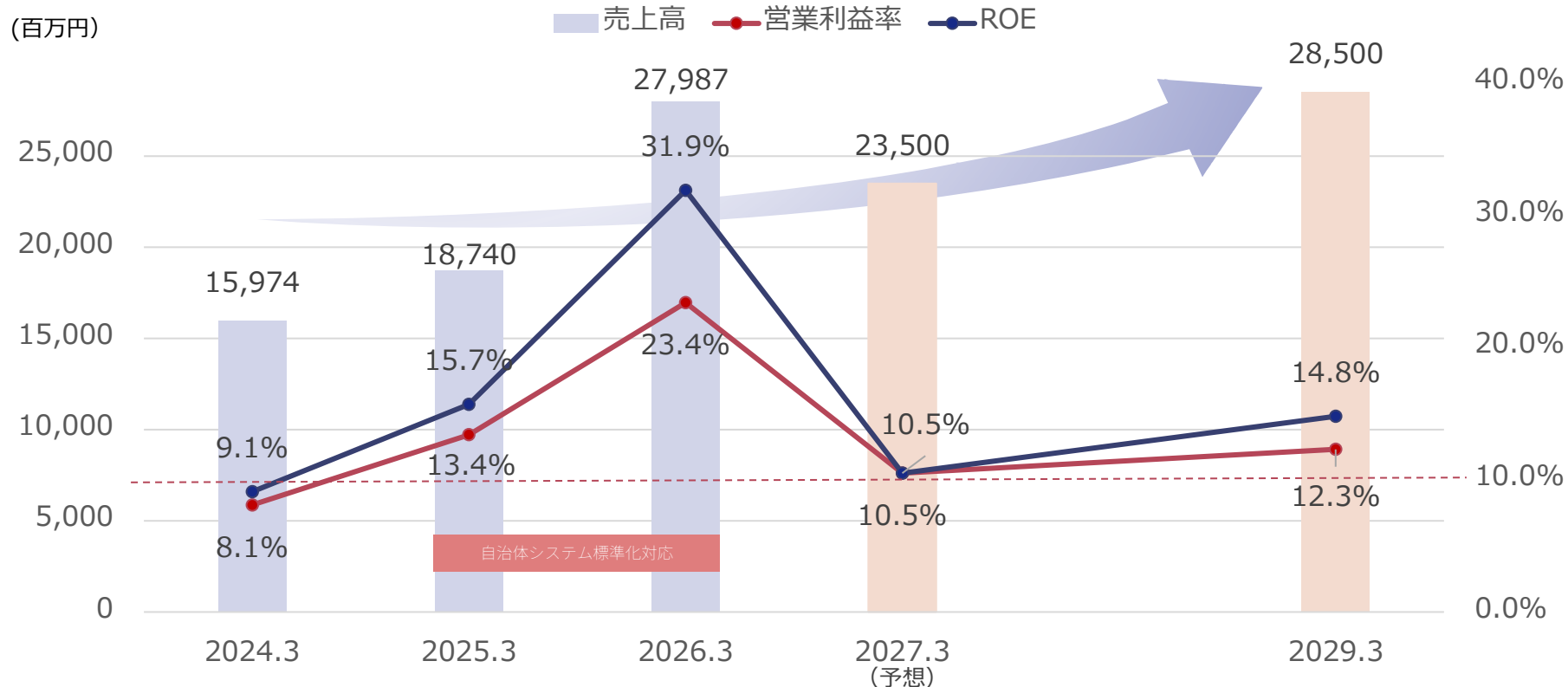
✓ IR活動

- 投資対象としての当社の評価を認識するため
潜在株主アンケートを実施
- 株主通信（第61期中間報告書）を発行
- 中期経営計画を策定、公表

✓ 株主・投資家との対話

- 機関投資家との個別面談を実施
実施件数： 21件（前年：2件）
＜主な対応者＞
情報開示担当取締役、経営企画部長
- メール・電話等による問合せへの個別対応
対応件数： 69件（前年：26件）
＜主な対応者＞
経営企画部 IR担当

対応方針 ①目標



当社が目指す経営指標の目標値：売上高営業利益率10%以上 ROE10%以上 PBR1.0倍以上

2026年3月期は、自治体システム標準化に伴う収益の増加が寄与し、売上高営業利益率・ROE・PBRのいずれも目標を達成。2027年3月期は一時的な減収を見込むものの、2026年3月期の成果を一過性のものとせず、継続的に目標を達成することで、安定的な資本収益性の向上を目指す。

※2027年3月期のROE予想は、2027年3月期当期純利益予想値および2026年3月期末自己資本数値を利用し計算

対応方針 ②資本コストや株価を意識した 経営の実現に向けた対応（2027年3月期）

当社は

「ICTによって人々の生活に役立つサービスを生み出し、
ともに成長しながら豊かな社会を構築する。」

を使命とし、進化、成長してきた。

最適な資本構成（BS）を追求し、中長期的な財務の健全性を維持しつつ、営業キャッシュフローによるキャッシュインを原資として積極的な先行投資を行い、生まれた利益をさらに再投資することで、新たな価値を創造することを目指し、「成長分野への投資」「収益力の強化」「資本市場との対話」の3つの方針のもと、引き続き活動する。

1

成長分野への投資

ROE↑

PER↑

- ✓ 将来の成長基盤を強化するための研究開発の実施
- ✓ 技術継承と人材育成による実行力の強化
- ✓ 顧客ニーズ（生成AI・ロボット・ローコード等）に対応可能な企業とのアライアンスやM&Aを推進
※2026年6月18日付で株式会社ITSOと新たに戦略的資本業務提携を締結
- ✓ 成長分野への戦略的投資を見極めた資本配分の実施

2

収益力の強化

ROE↑

- ✓ パートナーシップの強化と新規顧客の獲得
- ✓ 顧客起点の新たな価値創出とサービス開発
- ✓ 事業ポートフォリオの再構築と収益性の向上

3

資本市場との対話

PBR↑

= ROE↑

× PER↑

- ✓ 安定的・継続的な株主還元の実施
- ✓ 株主・投資家との対話に注力したIR活動の実施

本資料に掲載している情報の一部には、将来の業績に関する記述が含まれております。こうした記述は、作成時点で入手可能な情報に基づいたものであり、実際の業績は今後経済情勢や市場動向の変化等、様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。